

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第135期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社中国銀行

【英訳名】 The Chugoku Bank , Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮 長 雅 人

【本店の所在の場所】 岡山市北区丸の内1丁目15番20号

【電話番号】 岡山(086)223局3111番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 平 本 辰 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町1丁目5番5号  
株式会社中国銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3242局1318番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗 田 耕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社中国銀行福山支店  
(広島県福山市紅葉町1番1号)

株式会社中国銀行高松支店  
(香川県高松市丸亀町3番地の6)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第 1 四半期連結 累計期間	平成27年度第 1 四半期連結 累計期間	平成26年度
		(自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
経常収益	百万円	31,453	34,917	124,221
経常利益	百万円	9,342	13,637	39,106
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,929	8,941	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			24,702
四半期包括利益	百万円	16,121	6,375	
包括利益	百万円			73,739
純資産額	百万円	474,189	524,978	522,396
総資産額	百万円	7,013,982	7,611,022	7,620,740
1株当たり四半期純利益 金額	円	29.74	45.34	
1株当たり当期純利益 金額	円			124.45
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	29.70	45.28	
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			124.28
自己資本比率	%	6.58	6.82	6.75

(注) 1 当行は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期  
連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

4 自己資本比率は、( (四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末非支配株  
主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結  
累計期間より、「四半期純利益」及び「当期純利益」をそれぞれ「親会社株主に帰属する四半期純利益」及び  
「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重  
要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国の経済は、ギリシャの債務問題や中国の景気減速等、今後の動向に注視が必要な懸念要素も発生しておりますが、円安進行や消費持ち直し等を主因に、引き続き景気は回復基調を維持しています。

このような状況のもと、当行では、平成26年4月に立ち上げた中期経営計画『ちゅうぎん Heart 2014』の諸施策の実施に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常収益は株式等売却益や国債等債券売却益の増加を主因に前年同期比34億64百万円（11.0%）増収の349億17百万円となりました。経常利益については、上記要因に加え与信コストが減少したため、前年同期比42億95百万円（45.9%）増益の136億37百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比30億12百万円（50.8%）増益の89億41百万円となりました。

報告セグメント別の業績は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報」としておりであります。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	18,420	134		18,555
	当第1四半期連結累計期間	18,656	134		18,790
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	19,740	179	20	19,899
	当第1四半期連結累計期間	20,240	206	36	20,410
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,319	44	20	1,344
	当第1四半期連結累計期間	1,584	72	36	1,620
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	3,436	4		3,440
	当第1四半期連結累計期間	3,287	0		3,287
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,469	7		4,476
	当第1四半期連結累計期間	4,327	2		4,330
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,032	2		1,035
	当第1四半期連結累計期間	1,040	2		1,042
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,165	4		2,169
	当第1四半期連結累計期間	2,501	23		2,524
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,686	4		4,690
	当第1四半期連結累計期間	5,912	23		5,935
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,520			2,520
	当第1四半期連結累計期間	3,411			3,411

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。
- 2 「海外」とは、当行の海外店であります。
- 3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間4百万円、当第1四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。
- 4 本支店勘定利息を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,469	7	4,476
	当第1四半期連結累計期間	4,327	2	4,330
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,305	4	1,309
	当第1四半期連結累計期間	1,406		1,406
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,417	1	1,419
	当第1四半期連結累計期間	1,405	1	1,407
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	560		560
	当第1四半期連結累計期間	524		524
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	652		652
	当第1四半期連結累計期間	394		394
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	161		161
	当第1四半期連結累計期間	160		160
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	80	1	81
	当第1四半期連結累計期間	85	0	86
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,032	2	1,035
	当第1四半期連結累計期間	1,040	2	1,042
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	221	0	221
	当第1四半期連結累計期間	224	0	224

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

国内・海外別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	5,717,255	28,221	5,745,477
	当第1四半期連結会計期間	5,862,842	27,814	5,890,657
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,511,722	420	3,512,142
	当第1四半期連結会計期間	3,682,648	510	3,683,159
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,081,683	27,801	2,109,485
	当第1四半期連結会計期間	2,056,771	27,303	2,084,075
うちその他	前第1四半期連結会計期間	123,850		123,850
	当第1四半期連結会計期間	123,422		123,422
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	245,863		245,863
	当第1四半期連結会計期間	275,093		275,093
総合計	前第1四半期連結会計期間	5,963,118	28,221	5,991,340
	当第1四半期連結会計期間	6,137,935	27,814	6,165,750

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)であります。  
 2 「海外」とは、当行の海外店であります。  
 3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,566,301	100.00	3,768,944	100.00
製造業	670,856	18.81	681,328	18.08
農業, 林業	3,027	0.08	3,147	0.08
漁業	1,501	0.04	1,395	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,390	0.07	2,232	0.06
建設業	114,628	3.21	110,269	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	62,702	1.76	79,945	2.12
情報通信業	30,522	0.86	27,767	0.74
運輸業, 郵便業	122,565	3.44	132,513	3.52
卸売業, 小売業	487,215	13.66	491,623	13.04
金融業, 保険業	129,881	3.64	144,324	3.83
不動産業, 物品賃貸業	402,748	11.29	453,782	12.04
各種のサービス業	240,868	6.76	246,589	6.53
地方公共団体	405,135	11.36	466,974	12.39
その他	892,256	25.02	927,050	24.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	11,887	100.00	16,741	100.00
政府等				
金融機関	778	6.55	908	5.42
その他	11,109	93.45	15,833	94.58
合計	3,578,189		3,785,685	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。  
2 「海外」とは、当行の海外店であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,000,000
計	391,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	200,272,106	200,272,106	東京証券取引所 第一部	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
計	200,272,106	200,272,106		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		200,272		15,149		6,286

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,338,500		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,770,300	1,967,703	同上
単元未満株式	普通株式 163,306		同上
発行済株式総数	200,272,106		
総株主の議決権		1,967,703	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式59株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目 15番20号	3,338,500		3,338,500	1.66
計		3,338,500		3,338,500	1.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	392,443	590,047
コールローン	51,813	64,216
買入金銭債権	33,900	22,561
商品有価証券	2,319	2,155
金銭の信託	24,300	24,543
有価証券	3,262,886	3,010,735
貸出金	<sup>1</sup> 3,724,858	<sup>1</sup> 3,785,685
外国為替	6,338	5,380
リース債権及びリース投資資産	17,575	17,574
その他資産	70,424	55,307
有形固定資産	43,583	43,063
無形固定資産	3,908	4,323
繰延税金資産	1,423	1,422
支払承諾見返	32,124	30,147
貸倒引当金	47,158	46,142
資産の部合計	7,620,740	7,611,022
<b>負債の部</b>		
預金	5,884,083	5,890,657
譲渡性預金	157,886	275,093
コールマネー	339,267	230,311
債券貸借取引受入担保金	389,869	365,794
借入金	161,264	185,986
外国為替	162	271
信託勘定借	99	139
その他負債	84,800	62,691
賞与引当金	1,763	-
役員賞与引当金	33	-
退職給付に係る負債	22,129	21,509
役員退職慰労引当金	43	46
睡眠預金払戻損失引当金	937	795
ポイント引当金	92	98
特別法上の引当金	7	7
繰延税金負債	23,780	22,495
支払承諾	32,124	30,147
負債の部合計	7,098,343	7,086,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,351	7,326
利益剰余金	383,063	390,019
自己株式	3,671	4,604
株主資本合計	400,892	407,891
その他有価証券評価差額金	118,063	114,953
繰延ヘッジ損益	4,950	4,468
退職給付に係る調整累計額	940	953
その他の包括利益累計額合計	114,053	111,438
新株予約権	304	266
非支配株主持分	7,145	5,381
純資産の部合計	522,396	524,978
負債及び純資産の部合計	7,620,740	7,611,022

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	31,453	34,917
資金運用収益	19,899	20,410
(うち貸出金利息)	11,007	10,566
(うち有価証券利息配当金)	8,797	9,640
役務取引等収益	4,476	4,330
その他業務収益	4,690	5,935
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,386	<sup>1</sup> 4,241
経常費用	22,110	21,280
資金調達費用	1,348	1,624
(うち預金利息)	564	567
役務取引等費用	1,035	1,042
その他業務費用	2,520	3,411
営業経費	15,625	15,021
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,580	<sup>2</sup> 180
経常利益	9,342	13,637
特別利益	1	4
固定資産処分益	1	4
特別損失	40	17
固定資産処分損	40	17
税金等調整前四半期純利益	9,303	13,625
法人税、住民税及び事業税	3,175	4,640
法人税等調整額	0	12
法人税等合計	3,175	4,627
四半期純利益	6,128	8,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,929	8,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,128	8,997
その他の包括利益	9,993	2,622
<del>その他有価証券評価差額金</del>	10,510	3,116
繰延ヘッジ損益	495	481
退職給付に係る調整額	21	13
四半期包括利益	16,121	6,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,860	6,326
非支配株主に係る四半期包括利益	260	48

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は975百万円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が975百万円増加しております。

### (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

#### 1. 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	5,451百万円	5,167百万円
延滞債権額	69,077百万円	67,249百万円
3ヶ月以上延滞債権額	1,068百万円	1,291百万円
貸出条件緩和債権額	14,542百万円	15,414百万円
合計額	90,140百万円	89,123百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	597百万円
償却債権取立益	0百万円	0百万円
株式等売却益	1,630百万円	2,969百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	763百万円	百万円
株式等売却損	568百万円	58百万円
株式等償却	84百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	696百万円	734百万円
負ののれんの償却額	16百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,701	8.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,974	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	27,561	2,702	694	30,958	510	31,469
セグメント間の内部経常収益	317	86	13	417	722	1,140
計	27,879	2,788	708	31,376	1,233	32,609
セグメント利益	8,552	237	84	8,875	458	9,333

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,875
「その他」の区分の利益	458
負ののれん償却額	16
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の経常利益	9,342

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	証券業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	30,732	2,727	982	34,442	511	34,954
セグメント間の内部経常収益	913	175	16	1,105	750	1,856
計	31,646	2,903	998	35,548	1,262	36,811
セグメント利益	13,156	335	271	13,763	472	14,235

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業、銀行事務受託業、金融商品取引法上の投資運用業・助言業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,763
「その他」の区分の利益	472
セグメント間取引消去	598
四半期連結損益計算書の経常利益	13,637

(金融商品関係)

当第1四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいこと、または前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

当行は、平成27年6月22日付で連結子会社である中銀リース株式会社の普通株式を追加取得致しました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

中銀リース株式会社（リース業等）

企業結合日

平成27年6月22日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

名称に変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

ガバナンス強化及び連結収益力向上の観点から、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表）に基づき、共通支配下の取引等のうち非支配株主との取引として処理しております。

(3)子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	946百万円
取得原価		946百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	29.74	45.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,929	8,941
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,929	8,941
普通株式の期中平均株式数	千株	199,351	197,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	29.70	45.28
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	239	286
うち新株予約権	千株	239	286
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

株式会社中国銀行  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神田 正史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中国銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中国銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。